

計画の名称	山口県における住宅・建築物安全性向上計画（第Ⅱ期）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成30年度～令和4年度（5年間）	交付対象	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、長門市、周南市	
計画の目標				

- ・住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保を図る。
- ・建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新と住宅ストックの管理の適正化を図る。
- ・住生活の安全を確保する居住環境の整備と住宅地の魅力の維持・向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・山口県における公営住宅等のうち、耐震性が確保されている住宅の割合を“91.2%”から“92.4%”に拡大する。
- ・県及び市町が所有する多数の者が利用する建築物（公営住宅等を除く。）の耐震化率を“88%”から“95%”に拡大する。

定量的指標の定義及び算定式

①	各事業主体における公営住宅等の管理状況、事業実施状況をもとに算出する。 【公営住宅等の耐震化率（%）】＝（新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性能を有する公営住宅等戸数／全公営住宅等戸数）×100 ※「公営住宅等」には、改良住宅を含む。	定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 -	最終目標値 (R4末)	
		91.2%		92.4%	山口県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）及び公営住宅等整備事業（宇部市）
②	アンケート等のデータや事業実施状況をもとに算出する。 【県・市町所有の多数利用建築物（公営住宅等を除く。）の耐震化率（%）】 ＝（新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性能を有する多数利用建築物数／全多数利用建築物数）×100 ※「公営住宅等」には、改良住宅を含む。	88%		95%	

事後評価

実施体制、実施時期 事後評価												
実施体制					実施時期							
土木建築部評価システム検討委員会にて、事後評価を実施					交付期間の最終年度							
					公表の方法							
					山口県ホームページに掲載							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,607百万円	A	2,536百万円	B	百万円	C	71百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.7%

交付対象事業

A 基幹事業																	
A1 地域住宅計画に基づく事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4				
2-A1-1-1	住宅	一般	宇部市	直接	市町	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替等	宇部市						1,218		策定済	
2-A1-2-1	住宅	一般	山口県	直接	県	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の個別改善等	県下全域						397		策定済	
2-A1-2-2	住宅	一般	下関市	直接	市町	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の個別改善等	下関市						68		策定済	
2-A1-2-3	住宅	一般	宇部市	直接	市町	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の個別改善等	宇部市						586		策定済	
2-A1-3-1	住宅	一般	下関市	直接	市町	住宅地区改良事業等	改良住宅ストック総合改善事業	下関市						18		策定済	
合計													2,287				
A2 住環境整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4				
2-A2-1-1	住宅	一般	下関市	直接	市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	下関市						47		-	
2-A2-1-2	住宅	一般	宇部市	直接	市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	宇部市						3		-	
2-A2-1-3	住宅	一般	周南市	直接	市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	周南市						4		-	
2-A2-1-4	住宅	一般	下関市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	下関市						13		-	
2-A2-1-5	住宅	一般	宇部市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	宇部市						36		-	
2-A2-1-6	住宅	一般	山口市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	山口市						76		-	
2-A2-1-7	住宅	一般	萩市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	萩市						3		-	
2-A2-1-8	住宅	一般	長門市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	長門市						45		-	
2-A2-1-9	住宅	一般	周南市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	周南市						19		-	
2-A2-2-1	住宅	一般	周南市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	周南市						1		-	
2-A2-3-1	住宅	一般	下関市	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	下関市						2		-	
合計													249				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	R1	R2	R3	R4				
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H30	R1	R2	R3	R4				
2-C-1-1	住宅	一般	宇部市	直接	市町	公営住宅等関連施設等整備事業	駐車場整備、非現地建替に伴う既設公営住宅等の除却等	宇部市						54			
2-C-2-2	住宅	一般	宇部市	直接	市町	既設公営住宅等関連施設等整備事業	公営住宅等の既存設備の耐久性・耐食性向上等	宇部市						11			
2-C-3-1	住宅	一般	宇部市	直接	市町	移転助成	移転費用等の助成	宇部市						6			
合計													71				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
2-C-1	公営住宅等整備事業と一体的な整備を行うことにより、公営住宅等の居住水準、性能及び住環境の更なる向上を図る。																
2-C-2	公営住宅等ストック総合改善事業との一体的な整備を行うことにより、既設公営住宅等の居住水準、性能及び住環境の更なる向上を図る。																
2-C-3	公営住宅等整備事業及び公営住宅等ストック総合改善事業等を円滑に実施する。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H30	R1	R2	R3	R4				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

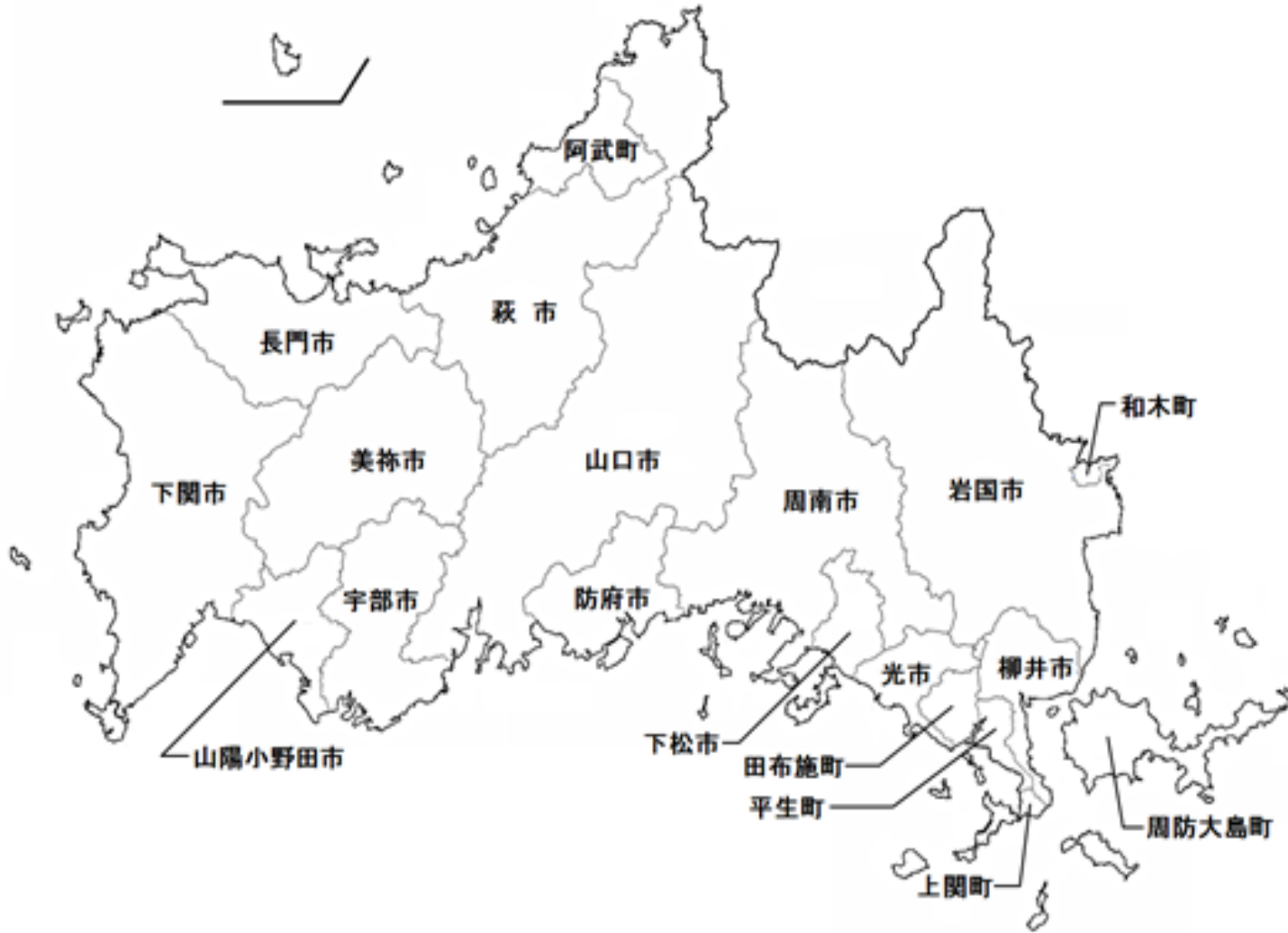
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・指標①：市営見初団地の建替等の実施により、耐震化が推進され、住生活の安全を確保する居住環境の形成が図られた。 ・指標②：豊田生涯学習センターなど、多数の者が利用する建築物の耐震診断・耐震改修等の実施により、耐震化が推進され、利用者等の安心・安全の向上が図られた。 			
II 定量的指標の達成状況	定量的指標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因
	指標①（公営住宅等の耐震化率）	92.4%	93.1%	老朽化した公営住宅等の建替や耐震改修工事等の実施により、目標値を達成した。
	指標②（県・市町所有の多数利用建築物（公営住宅等を除く。）の耐震化率）	95%	94.5%	多数利用建築物の建替や耐震改修工事等の実施により、概ね目標値を達成した。
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な公営住宅等の整備・改善の実施により、安全で質の高い住宅ストックへの更新及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保が図られた。 			

3. 特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等の居住環境向上のため、引き続き、公営住宅等の整備・改善を推進する。

計画の名称	山口県における住宅・建築物安全性向上計画（第Ⅱ期）		
計画の期間	平成30年度 ～ 令和4年度（5年間）	交付対象	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、長門市、周南市



(対象地域は県内全域)

	要素となる事業名
基幹事業	地域住宅計画に基づく事業 <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等整備事業 ・公営住宅等ストック総合改善事業 ・住宅地区改良事業等
	住環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物安全ストック形成事業
	要素となる事業名
効果促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等関連施設等整備事業 ・既設公営住宅等関連施設等整備事業 ・移転助成